

四半期報告書

(第51期第1四半期)

株式会社 **カーメイト**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 成26年4月1日 至 成26年6月30日	自 成27年4月1日 至 成27年6月30日	自 成26年4月1日 至 成27年3月31日
売上高 (千円)	3,845,029	3,752,680	19,222,925
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△116,244	△428,359	268,758
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失(△) (千円)	△87,191	△280,225	65,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△129,597	△287,056	483,139
純資産額 (千円)	10,972,585	11,146,230	11,524,481
総資産額 (千円)	19,383,673	20,330,669	20,719,125
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△11.47	△36.87	8.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	54.8	55.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の好影響を受けた輸出企業を中心に業績が向上し雇用情勢も改善するなど回復基調を示しております。他方、消費増税に伴う負担増・節約志向の高まりにより個人消費の落ち込みが継続し、業種により大きな影響を受けることとなりました。また、円安による原材料価格の上昇などにより当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループは引き続き、新製品の市場導入強化、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組み、円安によるコストアップの吸収などに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は運搬架台類、自転車関連商品、消臭剤は好調に推移し、また介護関連事業では前連結会計年度に開業した老人介護施設2棟の増収効果もありましたが、芳香剤、H I Dバルブ等では需要が減少したため3,752,680千円(前年同四半期比2.4%減)となりました。

損益面につきましては、原価率の悪化並びに販売費及び一般管理費の増加があり474,865千円の営業損失(前年同四半期は107,206千円の営業損失)となり、為替差益を計上したことなどにより428,359千円の経常損失(前年同四半期は116,244千円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は法人税等を計上した結果280,225千円の損失(前年同四半期は87,191千円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①車関連事業

車関連事業につきましては、運搬架台類、消臭剤等が増収となりましたが、芳香剤、H I Dバルブ、L E Dバルブ、ハロゲンバルブ等で需要が減少し、売上高は2,826,434千円(前年同四半期比6.2%減)となりました。損益面につきましては、売上減による粗利減及び販売費及び一般管理費の増加により、62,351千円の営業損失(前年同四半期は225,874千円の営業利益)となりました。

②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、自転車関連商品が好調に推移し、売上高は254,193千円(前年同四半期比8.2%増)となりました。損益面につきましては、スノーボード関連製品の本格的なシーズンが始まっていないなかで固定費の負担等もあり、26,209千円の営業損失(前年同四半期は25,691千円の営業損失)となりました。

③介護関連事業

介護関連事業につきましては、前連結会計年度に開業した老人介護施設2棟の増収効果もあり売上高は672,052千円(前年同四半期比12.4%増)となり、損益面につきましては、新規施設2棟の固定費負担等もあり、51,566千円の営業損失(前年同四半期は11,137千円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ436,782千円減少の14,041,017千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,064,020千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ48,326千円増加の6,289,651千円となりました。この主な要因は、投資有価証券が31,270千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ388,455千円減少の20,330,669千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ216,620千円減少の5,398,473千円となりました。この主な要因は、賞与引当金が190,893千円、支払手形及び買掛金が142,854千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ206,415千円増加の3,785,965千円となりました。この主な要因は、長期借入金が295,000千円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ10,205千円減少の9,184,438千円となりました。

なお、有利子負債残高は126,721千円増加の2,634,213千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ378,250千円減少の11,146,230千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が371,419千円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は336,885千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	7,928,885	—	1,637,706	—	2,422,246

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,200	75,952	—
単元未満株式	普通株式 4,385	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885	—	—
総株主の議決権	—	75,952	—

- (注) 1 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が96株含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎五丁目33番11号	329,300	—	329,300	4.15
計	—	329,300	—	329,300	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,343,635	6,279,615
受取手形及び売掛金	2,258,655	2,336,874
有価証券	1,062,838	1,062,946
製品	2,406,459	2,582,713
仕掛品	207,990	165,087
原材料及び貯蔵品	350,087	440,889
その他	860,886	1,176,034
貸倒引当金	△12,753	△3,143
流動資産合計	14,477,800	14,041,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	851,741	844,150
機械装置及び運搬具（純額）	222,159	225,569
工具、器具及び備品（純額）	368,882	351,382
土地	483,470	483,470
有形固定資産合計	1,926,253	1,904,573
無形固定資産	211,076	203,109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,785,366	1,816,637
長期貸付金	1,129,758	1,118,499
その他	1,188,868	1,246,831
投資その他の資産合計	4,103,994	4,181,968
固定資産合計	6,241,324	6,289,651
資産合計	20,719,125	20,330,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,136,126	1,993,272
短期借入金	836,000	836,000
1年内返済予定の長期借入金	191,415	148,561
1年内償還予定の社債	340,850	310,850
未払法人税等	34,112	30,249
賞与引当金	362,400	171,507
返品調整引当金	239,000	234,300
製品保証引当金	208,740	85,186
その他	1,266,449	1,588,547
流動負債合計	5,615,094	5,398,473
固定負債		
社債	472,775	377,350
長期借入金	666,451	961,451
役員退職慰労引当金	687,811	632,211
退職給付に係る負債	774,669	763,333
その他	977,842	1,051,618
固定負債合計	3,579,549	3,785,965
負債合計	9,194,644	9,184,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	6,543,009	6,171,590
自己株式	△183,465	△183,465
株主資本合計	10,419,497	10,048,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527,888	521,759
土地再評価差額金	△196,648	△196,648
為替換算調整勘定	773,743	773,042
その他の包括利益累計額合計	1,104,983	1,098,152
純資産合計	11,524,481	11,146,230
負債純資産合計	20,719,125	20,330,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	※1 3,845,029	※1 3,752,680
売上原価	※1 2,581,711	※1 2,633,104
売上総利益	1,263,317	1,119,575
販売費及び一般管理費	※1 1,370,524	※1 1,594,441
営業損失(△)	△107,206	△474,865
営業外収益		
受取利息	17,493	20,413
受取配当金	12,837	12,393
為替差益	—	29,187
その他	2,736	1,471
営業外収益合計	33,067	63,466
営業外費用		
支払利息	4,393	5,475
売上割引	13,075	9,988
為替差損	18,238	—
支払手数料	1,828	1,474
その他	4,569	21
営業外費用合計	42,105	16,959
経常損失(△)	△116,244	△428,359
特別利益		
固定資産売却益	166	756
特別利益合計	166	756
特別損失		
固定資産除却損	145	50
関係会社出資金評価損	—	1,716
貸倒引当金繰入額	4,280	—
特別損失合計	4,425	1,766
税金等調整前四半期純損失(△)	△120,503	△429,369
法人税、住民税及び事業税	28,925	△11,955
法人税等調整額	△62,237	△137,189
法人税等合計	△33,312	△149,144
四半期純損失(△)	△87,191	△280,225
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87,191	△280,225

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△87,191	△280,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,653	△6,129
為替換算調整勘定	△104,059	△701
その他の包括利益合計	△42,406	△6,831
四半期包括利益	△129,597	△287,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△129,597	△287,056
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1 税金費用の計算 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 季節要因による影響について

当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	118,410千円	109,306千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,195	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,193	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,011,986	234,977	598,065	3,845,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,011,986	234,977	598,065	3,845,029
セグメント利益又はセグメント損失(△)	225,874	△25,691	11,137	211,319

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	211,319
全社費用(注)	△318,526
四半期連結損益計算書の営業損失	△107,206

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,826,434	254,193	672,052	3,752,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,826,434	254,193	672,052	3,752,680
セグメント損失(△)	△62,351	△26,209	△51,566	△140,127

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△140,127
全社費用(注)	△334,738
四半期連結損益計算書の営業損失	△474,865

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△11.47円	△36.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)	△87,191千円	△280,225千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)	△87,191千円	△280,225千円
普通株式の期中平均株式数	7,599千株	7,599千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月12日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社の第51期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

